

# アメリカ外交史再考 - アイゼンハワー政権 -

岩田 修一郎

Rethinking of the U.S. Diplomatic History  
- the Eisenhower Administration -

Shuichiro IWATA

## Abstract

Secretary of State John F. Dulles made a famous speech in January 1954 which is best remembered for having publicized the term “massive retaliation.” Threatening to use nuclear weapons upon minimal provocation by the Soviet Union was a principal tool for defense policy of the Eisenhower Administration. In numerous crises such as Berlin, Korea, the Taiwan Straits, the Eisenhower Administration resorted threats to use nuclear weapons in order to deter Soviet or Chinese military action.

Security environment has changed dramatically since the end of the Cold War. However, history repeats itself in several important defense issues. Reliance on nuclear deterrence remains a cornerstone of U.S. defense policy, although there has been substantial progress in nuclear arms control negotiation between the two superpowers. The situation on the Korean Peninsula is as dangerous as ever, and is becoming more unstable due to the development by the North Korea of ballistic missiles. Sino-U.S. relations has undergone considerable tensions. In March 1996, Beijing conducted military exercises in the Taiwan Strait and tested a number of M-9 missiles by firing them near Taiwan’s northern border. Nuclear diplomacy remains an important aspect of U.S. foreign policy.

## はじめに

1950年の朝鮮戦争によって、東西冷戦の継続と激化は決定的なものになった。1952年の

アメリカ大統領選挙において、長年にわたり政権の座から遠ざかっていた共和党は、第二次大戦の国民的英雄ドワイト・D・アイゼンハワーを候補者に立てた<sup>1)</sup>。当選したアイゼ

ンハワーは反共主義者の弁護士ジョン・F・ダレスを国務長官に起用し、対ソ封じ込め政策をグローバルに展開してソ連との対決色を強めていった<sup>2)</sup>。日米安保条約、米韓相互防衛条約、米比相互防衛条約、アンザス条約、米華相互防衛条約、東南アジア防衛機構、中東条約機構などの反共軍事条約が次々と結ばれたのはアイゼンハワー政権においてであった。また、対ソ戦略の切り札として核兵器の抑止効果を最大限に利用する政策が打ち出されたのも、同政権においてであった。本稿は、アイゼンハワー政権中に起きた核危機の展開を振り返り、冷戦後の戦略環境と新たな安全保障課題をも視野に入れ、アメリカ外交の変化と継続を探る。

## 1. ニュー・ルック戦略

新大統領アイゼンハワーは、長年の民主党政権下の放漫財政を是正し、均衡予算に基づいた「健全な経済」を確立することを国防政策の目標として規定した。当選直後に発表された「ニュー・ルック戦略」は、そうした課題に応えようとする試みであった。国の経済を破綻させることなく、経済的に十分に負担できる範囲内で、国防上の要件を満たす軍事力を維持することが、「ニュー・ルック戦略」の考え方であった。冷戦が激化するなかで、国防費と兵力を削減していくために、核兵器の抑止力に期待が向けられた。

1953年1月、ダレス国務長官はソ連の共産主義の脅威を強調し、アメリカの軍事力を中心とする世界規模の反共軍事同盟体制の構築を訴えた。この演説は「巻き返し政策」と呼ばれ、アイゼンハワー政権の外交政策の基本理念となった。ダレスは次のように述べた。「今やわれわれの明確なる敵は、全世界の3分の1の人々を統制下においている。カムチャッカからヨーロッパ中央部のドイツにいたる広大な地域を示した地図が私の後ろに掛か

っている。それはソ連共産主義者が完全に支配下においている地域である」。彼はさらに述べた。「われわれは強固な軍事体制を持たねばならないし、友好国との間に軍事的提携を促進しなければならない。その目的は戦争を開始することではなく、戦争を抑止することである。アメリカ外交政策の目的は、諸国民が共産主義世界の全体主義的独裁に吸収されないよう、自由への愛着と尊敬の念をかれらのうちに生み出すことでなければならない」<sup>3)</sup>

1954年1月、ダレス国務長官はニューヨークの外交問題評議会で演説した。彼は、「ソ連が侵略行動に出た場合、アメリカは圧倒的な核戦力を背景にして、いかなる場所、いかなる時であっても、ソ連本土に直ちに報復できる態勢を作り上げるべきである」と主張した。この演説で示された、核兵器の役割に対するアイゼンハワー政権の政策は、「大量報復戦略」と呼ばれるようになった<sup>4)</sup>。

大量報復戦略は、安上がりの方で共産主義の封じ込めを実現したいと望んでいたアイゼンハワー大統領の考え方によくマッチした。アイゼンハワーは、アメリカが過大な額の軍事支出のために、自己崩壊する可能性を憂慮していたという<sup>5)</sup>。朝鮮戦争が終わったばかりのアメリカで、膨大な軍事支出を必要とする通常戦力の増強や、通常戦力による長期間の戦争はアメリカ国民にとって不人気であることは分かっていた。1949年のソ連の核実験成功により、核兵器がもはやアメリカの独占物でないことは認識されていたが、それでも50年代初めにおいては、アメリカの核戦力はソ連に対して圧倒的な優位にあった。このアメリカの核兵器の抑止効果を最大限に活用すれば、世界各地で起こり得るソ連との軍事衝突は回避されるのではないかと期待された。

こうしてアイゼンハワー政権では、核兵器が特別な重要性を持つことになった。大規模な戦略爆撃機部隊の建設や戦術核兵器の配備

によって、ソ連の地上軍の脅威に対処するとともに、アメリカ側は地上軍の削減によって、経費の節減が目指された。アイゼンハワー政権では、トルーマン時代に130億ドルから500億ドルまで膨らんだ国防費が340億ドルに削減された。そして1953年には1000発程度であった核弾頭数が、61年には8000発にまで増強された。歴史学者デーヴィッド・A・ローゼンバーグは、「トルーマン大統領が原爆を恐怖の道具とみなしたのに対し、アイゼンハワー大統領は原爆がアメリカ防衛のために不可欠な兵器とみなした」と述べている<sup>6)</sup>。

アイゼンハワー政権の「ニュー・ルック戦略」の考え方が、当時の戦略環境の下でどの程度の合理性を持っていたかを判定することは難しい。後述するように、アイゼンハワー政権中に起きた危機は、結果的には終息した。核戦争の危機が真に現実のものになったのは、ケネディ政権においてである。しかし、だからといってアイゼンハワー政権の核戦略と核威嚇外交が正しい選択であったと結論づけることはできない<sup>7)</sup>。

## 2. 朝鮮休戦協定

1950年6月、朝鮮戦争が勃発した。国連の安全保障理事会は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対して、停戦と北緯38度線以北への撤収を要求するアメリカの決議案を採択した。7月、マッカーサーを総司令官とする国連軍の派遣が決まり、アメリカは国連軍の名の下に朝鮮戦争に介入した。国連軍は韓国に攻め入った北朝鮮軍を押し戻し、10月には38度線を突破したが、中国の義勇軍の参戦によってふたたび窮地に立たされた。

1950年11月、トルーマン大統領は記者会見のなかで、「現在の軍事情勢に対して、私はアメリカが保有する核兵器の使用を含め、必要な措置をとる」と述べた。だが、その後も共産側の攻勢は弱まらず、戦局は膠着状態に

入ったまま1952年のアメリカ大統領選挙が行われた。この大統領選挙の争点の一つとして、共和党は朝鮮戦争の行き詰まり状態を取り上げた。アイゼンハワーは選挙戦の終わり近くになって、終戦の方向を見つけるため、「もし当選したら朝鮮を訪問する」と約束し、当選後の12月に韓国を訪問した。

1953年2月、アイゼンハワーは、中国本土攻撃をほのめかしていた蒋介石の「解放政策」が近く実行に移される可能性のあることを示唆した。休戦交渉は、捕虜問題で一進一退を繰り返していた。韓国の李承晩大統領は、朝鮮半島全土を統一するという野望を捨ててはいなかった。李は、中国政府が本国送還を希望していた数千の中国人捕虜を解放することによって、和平交渉をこわそうとした。

ダレス国務長官は1953年5月、行き詰まりを打開するため、外交交渉において核兵器を恫喝の手段として使った。「もし休戦の努力が失敗に終わったときには、中国領土内にある基地および供給源を爆撃し、本土沿岸を封鎖して、必要なら核兵器も使用する」と、ダレスはネールを通じて中国に警告した（ダレスはインドを訪問した際、ネールに対して、「朝鮮戦争がこれ以上長くなら、アメリカの自制はあまり長くは続かない」と述べたという）。この核威嚇が中国の戦略計算にどこまで影響を及ぼしたかは定かでないが、6月上旬には交渉が再開され、7月末に休戦協定が調印された<sup>8)</sup>。

朝鮮戦争中にアメリカが実施した核威嚇外交の効果と適否については、見方は分かれている。戦略研究者リチャード・ベッツは、アメリカの核外交から停戦決議までに2ヵ月もかかったことに鑑みれば、共産側がアメリカの核兵器に敏感に反応したとは考えにくいとしている。一方、アイゼンハワーやダレスなどの政策責任者たちは、自らが行った核外交が共産側を停戦決議に向かわせる有力な要因になったとの見解を示している<sup>9)</sup>。いずれに

せよ、当時のアイゼンハワー政権が核兵器の役割をかなり重視していたことは事実であり、結果的には使用されなかったものの、核兵器がアメリカの外交政策にとって重要な要素であったことは間違いないといえるだろう<sup>10)</sup>。中国側も、アメリカの核兵器の存在を軽視できなかったと推察される。

アメリカが朝鮮戦争に介入した理由は、政治戦略的なものであった。第一に、北朝鮮軍の奇襲攻撃がアメリカの最高指導者たちに「ミュンヘンの教訓」を想起させ、第三次世界大戦を抑止するためには朝鮮での宥和を拒否しなければならなかった。第二に、北朝鮮による攻撃が、国連監視下の選挙で樹立された韓国政府に向けられたものであったために、国連の権威を守護しなければならないと考えられた。第三に、中国革命の成功につづいて韓国の共産化を放置すれば、アジアだけでなく全世界的にアメリカの威信が大きく失墜すると判断された。

朝鮮戦争によって、東西冷戦の軍事化と世界化は決定づけられた。トルーマンは朝鮮戦争を契機に NSC68（国家安全保障会議文書68号）を承認し、当時130億ドルであったアメリカの年間軍事予算を一挙に350億ドルに増大させた。ヨーロッパからアジアにまたがる反共軍事包囲網が形成され、世界は東西両陣営に色分けされた。朝鮮戦争は朝鮮の分断を固定化し、台湾の軍事的解放を不可能にし、その後20年に及ぶ米中対決の原型を形成した。アメリカのベトナムへの介入もその影のもとで実行に移されたのである。

朝鮮休戦協定が調印された後、いずれは平和協定が締結される日が来るものと期待されたが、実際には冷戦中を通じて朝鮮半島の軍事的緊張は続いた。したがって、法的には1950～53年の朝鮮戦争は完全に終結していないという状態が今日まで続いている。「一時休戦」の状態が不安定なことは明らかで、実際、冷戦中を通じて休戦協定で決められた軍

事境界線をはさんだ小競り合いが繰り返され、一触即発の危機が何度も起きた。

### 3. 第二次ベルリン危機

アイゼンハワー政権の大量報復戦略は、ヨーロッパに関していえば、ソ連が西ヨ - ロッパに軍事侵攻を行った場合は、アメリカは即時に大量の核兵器でソ連に報復を加えるという威嚇を意味していた。ソ連の強大な通常戦力を前に共産主義浸透の恐怖に脅えていた西ヨ - ロッパ諸国を守るため、アメリカは核兵器の抑止効果に依存した。1949年に北大西洋条約機構（NATO）が設立されたが、当時の通常戦力バランスはソ連側が優勢であり、ソ連から奇襲攻撃を受ければ西側の敗北は確実であると見られていた。欧米諸国にとって、核兵器はそのような通常戦力の不備を補う切り札として位置づけられた。

1957年10月、ソ連はアメリカに先んじて人工衛星（スプートニク）の打ち上げに成功した。ソ連は西ヨ - ロッパをターゲットとした中距離核ミサイルの配備に着手し、アメリカに届く大陸間弾道ミサイル（ICBM）の配備も時間の問題と見られていた。戦略爆撃機を核兵器の主要な運搬手段としていたアメリカにとって、航空機より速度が早く迎撃困難なミサイルをソ連が先に開発したことの衝撃は大きかった。アイゼンハワー政権においては、ソ連との「ミサイル・ギャップ」をめぐる深刻な戦略論議が展開された。

1958年11月、ソ連は6カ月以内という期限をつけて、西側のベルリン占領を終結させることを要求した。フルシチョフ首相は西ベルリンを自由都市化する提案を行って西側に揺さぶりをかけ、この提案が受け入れられない場合は、ベルリン問題の関係国間の取り決めは失効すると圧力をかけたのである。しかし、西ベルリンのブラント市長は拒否の声明を出し、西側三国も占領軍としての権利は放棄し

ないとソ連に回答した。こうしてベルリン危機が再燃した。危機の構図は10年前の第一次ベルリン危機と同様であったが、アメリカが受けたソ連の軍事的脅威は格段に大きかった。

核兵器とその運搬手段を手にしたソ連は、第一次ベルリン危機当時より大胆になった。58年11月にソ連がアメリカに送った外交文書では、「アメリカがベルリン問題で向こう見ずな威嚇を行うなら、危険な事態に発展するかもしれない」という威嚇的な警告が行われている<sup>11)</sup>。ベルリンを守ろうとすれば、アメリカはソ連との核戦争のリスクを覚悟しなければならなくなった。ソ連の軍事技術の発達により、アメリカ自体がソ連の核攻撃の脅威に対して脆弱な時代が到来したのである。ソ連のフルシチョフ首相は、「バランスはソ連側に有利に傾いている」と再三述べ、欧米に対して心理的な揺さぶりをかけた。

アイゼンハワー政権はソ連の挑戦を受けて立ち、大量報復戦略によって示したソ連との核対決の姿勢を貫いた。アイゼンハワー大統領は、ソ連の核脅威に屈せず、逆にソ連に核威嚇をかけることによって、西ベルリンの崩落を狙うソ連の意図を断念させようとした。1959年3月の記者会見でアイゼンハワーは、「ヨ - ロッパで地上戦争を戦う考えはない」と述べ、暗にソ連との核戦争の覚悟があることをほのめかした。これを裏付けるかのようには、アイゼンハワー政権は当時進行中であったヨ - ロッパの地上兵力削減を続行した。アイゼンハワー大統領の回顧録には、「ソ連との核戦争のリスクが高まっても、心理的駆け引きに屈しないことが重要であると考えていた」ことが記されている<sup>12)</sup>。

結果的には、ソ連が「6カ月以内の西ベルリン占領終結」という要求を取り下げたため、アイゼンハワーとフルシチョフの間の核威嚇外交が一触即発の危機にまでエスカレートすることはなかった。1959年9月にアメリカで

米ソ首脳会談が行われた際、ベルリン問題を翌年5月にパリで継続協議することが合意され、ソ連の要求の最後通牒的な性格は消えた。実際にはパリの首脳会議の直前に、ソ連上空を偵察飛行していたアメリカのU-2偵察機がソ連に撃墜される事件が起きたことに影響され、ベルリン問題に関する協議は進展しなかった。ベルリンをめぐる米ソの厳しい対立構図は残り、1961年1月に発足したケネディ政権の懸案として引き継がれた。

第二次ベルリン危機は、冷戦中に起きた核危機の中で、実際に東西間の軍事衝突が起きるリスクが高いものであったと見られている。大量報復戦略に依拠したアイゼンハワー政権の対応は、結果的にはソ連側の譲歩を引き出すことに成功したが、ソ連に対して核威嚇を押し通した政策の適否については見方は分かれている。アイゼンハワー政権が行った通常戦力の削減は、当時のアメリカの財政上の要請に応えるものではあったが、実際に米ソ間に軍事衝突が起きた時には核戦争に発展する可能性を高めるものであった。

大量報復戦略は「核戦争か屈服か」という二者択一を迫るものであり、危機が起きた時に核戦争の恐怖を高めずにはおかない。しかし、この核戦争の恐怖こそ、冷戦中を通じて米ソの行動に自制と慎重さをもたらした重要な要素であった。外交史家ジョン・ギャディスは、「冷戦が長い平和をもたらしたのは、核兵器の存在が米ソの指導者たちの行動を非常に慎重にさせたからであり、核兵器は戦後の国際政治システムを安定化させる効果があった」と論じている<sup>13)</sup>。

#### 4. 台湾海峡危機

1950年の朝鮮戦争勃発を受けて、トルーマン大統領は「共産軍による台湾の占領は太平洋地域の安全にとって直接の脅威となるであろう」と述べ、台湾海峡の中立を宣言した。

これに強く反発した中国は激しい宣伝戦を展開し、武力による台湾の解放を繰り返し主張するようになった。

1954年9月、中国軍が金門島を砲撃し、第一次台湾海峡危機が起きた。アイゼンハワー政権は国家安全保障会議を開いて対応を検討したが、意見は対立した。トワイニング空軍参謀総長やカーネー海軍作戦部長は、国府軍の中国本土爆撃を支持すべきだと主張した。これに対し、リッジウェー陸軍参謀総長は、沿岸諸島確保のためにアメリカの軍隊を使用することに反対した。アイゼンハワー大統領は、もし中国に対する攻撃に踏み切れれば、ソ連との全面戦争のリスクが高まるかもしれないと懸念した。アイゼンハワー政権は、中国の攻撃が単なる沿岸諸島の奪取を目的とするものか、台湾への本格的侵攻計画の一部であるのか判断に苦慮したが、最終的には国連安全保障理事会への提訴と国府との防衛条約締結の方針が決められた。こうして12月に米華相互防衛条約が調印された。アメリカは、台湾と澎湖諸島に対する防衛責任を明確にする一方、蒋介石は大陸反攻を強行しないことを約束した。

1955年1月、中国軍は江山島を占領した。ダレスは、米軍使用の権限を大統領に与えるように議会に要請することと、金門・馬祖両島の防衛保証を交換条件に蒋介石の軍隊を大陳島から撤退させることの二つを骨子とする大統領特別教書を起草し、アイゼンハワー大統領の承認を得て議会に送付した。この台湾決議は議会で可決され、蒋介石の軍隊は大陳島から撤退を開始した。台湾海峡の緊張は一時緩和されたようにみえたが、3月に入って、ダレスが「台湾は危機的状況にあり、金門・馬祖両島を防衛するためには、原爆の使用もやむをえない」と主張した。アイゼンハワーは、中国軍による金門・馬祖両島への攻撃の可能性を調査するため、グッドバスター補佐官をハワイに派遣した。攻撃の可能性がない

と分かったと、アイゼンハワーは紛争の收拾に乗り出した。折りからバンドンで開かれていたアジア・アフリカ非同盟会議で、中国の周恩来首相が停戦を呼びかけたことも手伝って、台湾海峡をめぐる緊張は終息の方向に向かった。第一回米中大使級会談が、8月からジュネーブで開催されることに決まった。

1958年8月、中国軍は再び沿岸諸島を激しく砲撃した。この時期は、アイゼンハワー政権がレバノンへの出兵を行った直後であり、アメリカは中東問題に忙殺されていた。また、沿岸諸島の防衛が上述の米華相互防衛条約に含まれていなかったことが、中国側の戦略計算に影響を与えた可能性が大きい。台湾海峡が再び緊張するなかで、アメリカ政府部内では、実際に攻撃が行われた場合に備えて、戦術核兵器の使用を含む対応策が検討された。陸軍は比較的慎重であったのに対して、空軍と海軍は、中国軍が沿岸諸島に上陸作戦を敢行してきた場合には、即座に核兵器で報復攻撃を行うべきだとしていた。

アイゼンハワー大統領は、核兵器の使用に関する軍部の提言を退けたが、国民党軍の金門島等への物資輸送に第7艦隊や空軍を参加させるとともに、核砲弾の使用が可能な流弾砲を装備した海兵隊を金門島へ派遣した。中国に対して強いメッセージを送った。また、9月に行った演説では、「金門島の放棄はミュンヘンの再現になる」と述べ、融和政策を拒否する強いメッセージを中国に向けて表明した。一方、ダレスは、中国が砲撃を止めれば、アメリカは国民党軍に対して金門島から兵力削減を求めることを提案し、さらにアメリカが蒋介石の大陸反攻に荷担する考えのないことを明らかにした<sup>14)</sup>。

危機的状況が継続するなか、アイゼンハワー大統領は9月11日にテレビとラジオで演説し、中国の金門島攻撃は台湾占領計画の一部であると指摘し、金門島防衛の決意を表明した。台湾海峡におけるアイゼンハワー政権の

対応は、瀬戸際政策の典型であり、相手側（中国）が何処かで譲歩をしなければ、直接の軍事衝突にまでエスカレートするリスクをはらむものであった。結果的には、アメリカの金門島防衛の強い決意表明を前に、中国側の砲撃回数が減り、台湾海峡の危機は収まった。

2度にわたる台湾海峡危機の間の1957年11月、毛沢東はモスクワで「東風は西風を圧する」「アメリカ帝国主義は張り子の虎」論を強気に展開した。しかし、その一方で中国は「アメリカは中国を攻撃する意図はなく、現状を維持しようとしているだけである」と結論づけるとともに、アメリカの核兵器を含む軍事力への一層の脅威感を持つに至り、他方でソ連の対米平和共存政策への不信感を募らせた<sup>15)</sup>。

## 5. 冷戦後の変化と継続

1989年11月、ベルリンの壁が崩壊し、その後、東欧諸国で革命的变化が起きた。91年12月にはソ連が名実ともに消滅し、冷戦は過去の歴史となった。一方、湾岸戦争の勃発など、アメリカ外交は新たな安全保障課題に直面している。アイゼンハワー政権時代の様々な出来事は、冷戦特有の文脈と論理のなかで起き、冷戦期の諸前提の多くは今や過去のものになりつつある。

東西ドイツは統一され、ヨーロッパの戦略環境は様変わりした。冷戦期の米ソの核軍拡競争は終わり、核軍縮の時代を迎えている。しかし、アメリカは冷戦後も核抑止戦略を維持している。朝鮮半島の分断は冷戦後も続いており、新たな軍事的緊張がみられる。冷戦中と冷戦後では、米中関係の文脈は明らかに異なるが、両国間の摩擦は解消されていない。

### (1) 冷戦後のアメリカの核戦略

冷戦の終結を受けて、アメリカの核政策はどのように変わろうとしているのか。1994年

9月にクリントン政権が公表した「核態勢見直し」は、冷戦後のアメリカ核戦略の基本的姿勢を示すものである。そこでは、米口間で引き続き核軍縮を推進し、そのために必要な環境作りを進める「先導」が強調された。その一方で、ロシアの国内改革の失敗や逆戻りなど、国際環境の悪化の可能性を考慮し、不測事態への「保険」としてアメリカの核戦力を抑止力として維持することも重視された。

「核態勢見直し」で示されたもう一つの重要なポイントは、既存の核兵器の管理体制の強化である。「保険」のために相当程度の核戦力を維持するにあたり、アメリカがロシアとともにその核戦力を安全に管理し、同時に信頼性を維持していく必要性が説明された。

冷戦期には米ソ間の「相互確証破壊」(Mutually Assured Destruction = MAD)が戦略的安定性をもたらすとされていたが、冷戦後は米口の核戦力の「相互安全性」(Mutually Assured Survival = MAS)が、冷戦後の核戦略の重要な政策指針になると述べた。冷戦期の核抑止理論の前提になっていたのは米ソ二極構造であり、二極構造は冷戦の終結によって崩れ去った。冷戦後の世界で武力衝突を起こす可能性が高いのは、過去のソ連のような軍事大国ではなく、イラクや北朝鮮のような第三世界の国々であるといわれている。冷戦期の米ソの指導者たちが、戦争回避に真剣な努力を払ったのは、小規模な通常戦力による衝突であっても、大規模な核戦争にエスカレートする危険が高いと考えたからであった。戦争になれば東西両陣営が共倒れになるという冷戦期の構図は、冷戦後の第三世界と先進国の間には成り立っていない。

冷戦後の世界で核兵器が持つ戦略的意味は、冷戦中とは異なると考えられる。冷戦中の欧米の核抑止戦略は、ソ連の軍事侵攻を断念させるための手段であった。西欧諸国にとっては、自らの劣勢な通常戦力を補い、アメリカとの戦略的一体性を確保するための切り

札であった。核兵器の威嚇効果を利用してしたのは、アメリカをはじめとする西側先進国であった。冷戦後は第三世界の秩序破壊国の核兵器に、アメリカ側が威嚇されるかもしれない。湾岸戦争の時のイラクのように、自国が多国籍軍に武力攻撃される立場に置かれた場合は、核兵器による威嚇で多国籍軍の攻撃を抑止しようと考えても不思議ではない。

問題は、このような地域紛争において、第三世界の指導者が行う核威嚇は信憑性が高いと考えられることである。一度、秩序破壊的な武力行動に踏み切った指導者にとって、多国籍軍からの攻撃を受けることは、武力侵攻の成果の否定につながり、指導者の地位を奪われるリスクを伴う。通常戦力では多国籍軍に到底太刀打できないとすれば、核兵器の使用に訴える誘因は高まる。実際に使用する気がなくても、使用するぞと威嚇すれば、多国籍軍側はその可能性を深刻に受け止めざるを得ない。

さらに問題なのは、第三世界の地域紛争と拡大抑止（核の傘）との関係である。冷戦期のアメリカの拡大抑止戦略は、矛盾と摩擦をはらむ困難な戦略課題ではあったが、今日的視点で振り返れば、それなりの裏づけがあった。ソ連から見た場合、西欧諸国にはアメリカの核兵器が多数配備され、西欧諸国との軍事衝突においてはアメリカとの核戦争の可能性を考えざるを得なかった。日本には核兵器は配備されていなかったが、日米安保体制の下で様々な防衛協力が進展していた。冷戦後の戦略環境は様変わりしている。冷戦後のアメリカが、同盟国にいかなる拡大抑止を提供していくかはまだ定かでない。冷戦期の拡大抑止戦略を今後も継続していくとしても、その信憑性は冷戦期と同じであるとは考えにくい。抑止の対象となる国が変われば、抑止のあり方も変わらざるを得ないであろう。

冷戦後のアメリカは、最も重要な国際安全保障課題として大量破壊兵器の拡散問題を取

り上げ、NATOや日本の協力を得ながら、大量破壊兵器の拡散を防止する対外政策を展開している。1993年12月、アスピ国防長官（当時）は、大量破壊兵器の拡散問題に対する広範な対策を盛り込んだ「拡散対抗政策」（Counterproliferation）を発表した。大量破壊兵器とは、核兵器、化学兵器、生物兵器、弾道ミサイルの総称であり、いずれも破壊と殺傷の効果が桁違いに大きく、都市や一般市民に破滅的な損害を及ぼす非人道的兵器である。

拡散対抗政策の内容は、「予防手段」と「防護手段」の二つに大別される。予防手段のなかには、大量破壊兵器の開発保有を止めさせるための様々な外交政策（説得外交、軍備管理、経済援助の活用、経済制裁の実施等）が含まれている。予防手段は冷戦期の不拡散政策の延長線上にあり、軍事的な脅威の発生を未然に防止するところに主眼が置かれている。

防護手段は、国防総省が中心になって推進すべき課題とされており、いくつかの軍事的措置が検討されている。例えば、地域紛争の展開過程において、第三世界のある国が大量破壊兵器を使用しそうになった時、アメリカ側がその国の軍事基地に対して行う「対兵力打撃」の改善が求められている。防護手段はさらに、「消極防衛」と呼ばれる能力の保持も含んでいる。大量破壊兵器の攻撃を実際に受けた時に、その被害の程度をできるだけ小さくする対抗措置である。具体的には化学兵器攻撃を受けた時の防護措置（防毒マスクや医療対策）化学兵器効果の洗浄などである。

このように拡散対抗政策の内容は、冷戦期のアメリカの不拡散政策に比べ、軍事的色彩が濃いものになっている。このように抑止崩壊後の軍事対処のあり方が強調され出したのは冷戦後のことであり、アメリカの戦略思考の変化を示している。冷戦期は不拡散体制と核抑止の維持に圧倒的な重点が置かれてい



た。冷戦後のアメリカは、核抑止を維持しつつ、核抑止が通用しない場合の対処を重視しているのである。

拡散対抗政策の重要な柱の一つに戦域ミサイル防衛(Theater Missile Defense = TMD)がある。TMDは前述の拡散対抗政策における防護手段の一つであり、クリントン政権の国防政策の最優先課題の一つとされている。TMDは冷戦後の第三世界に拡散している弾道ミサイルの脅威に対処するもので、弾道ミサイルを打ち落とす弾道ミサイル防衛の研究開発計画を内容としている。湾岸戦争ではイラクのスカッド・ミサイルをパトリオット・ミサイルが迎撃した光景が注目を集めたが、TMDはパトリオットの改良を含め、より高度な防御システムを開発する計画である。

## (2) 朝鮮半島の緊張

冷戦後、南北朝鮮をめぐる国際関係は大きく変わった。1991年、南北朝鮮は国連に同時加盟した。韓国は90年にソ連と、92年には中国と国交を樹立した。このことは、逆に、北朝鮮の国際的孤立化を意味した。冷戦後の北朝鮮は、冷戦中にソ連や中国から得ていた軍事援助を始めとする様々な支援に依存することができなくなり、閉鎖的な経済社会体制のなかでマイナス成長を継続する最貧国の一つになった。

冷戦が終わったにもかかわらず、南北朝鮮間の軍事的緊張は冷戦後も続いている。朝鮮戦争の休戦協定から半世紀が経過したが、南北間に講和条約が結ばれていないため、北と南は休戦状態にあり、形式的には戦争はまだ終わっていない。それどころか、1980年代末から北朝鮮の核開発疑惑が浮上し、朝鮮半島の戦略環境は以前に増して不安定なものになった。北朝鮮は1985年に核不拡散条約(Nuclear Non-Proliferation Treaty = NPT)に加盟したが、韓国にアメリカの核兵器が配備されていることに配慮するとの理由をあげ、国際原子力機関(International Atomic Energy

Agency = IAEA)との間に結ぶべき保障措置協定の調印を拒否した。91年、アメリカのブッシュ大統領は新しい核軍縮政策を発表し、韓国に配備していたアメリカの戦術核を撤去し、これを受けて北朝鮮は92年1月に保障措置協定に調印した。

1992年5月から北朝鮮の核査察を始めたIAEAは、北朝鮮が申告しなかった寧辺(ヨンピョン)の2つの核関連施設が、核兵器製造に必要なプルトニウムを貯蔵する能力があると疑惑を抱き、この未申告施設に対する特別査察を要請した。しかし、北朝鮮はこの施設は核兵器とは無関係の軍事施設であると主張し、IAEAの査察を拒否した。

1993年2月、北朝鮮はNPTからの脱退を宣言して世界を驚かせた。5月には新型の労働(ノドン)ミサイルの試射を行うなど、核開発の疑惑を深める行動が重なった。アメリカは北朝鮮の核疑惑は放置できないと判断し、同年6月から核査察を求める交渉を北朝鮮との間で開始した。

核問題をめぐる米朝交渉は難航し、1994年春にはアメリカは北朝鮮に対して、国連の安全保障理事会による経済制裁を検討するにいたった。北朝鮮は経済制裁が行われれば、自国に対する宣戦布告とみなすと猛反発を見せたため、朝鮮半島の軍事的緊張は一気に高まった。米朝間の交渉は行き詰まり、94年春には北朝鮮が使用済み核燃料を強引に取り出すなど、北朝鮮の対決色が鮮明になった。アメリカ政府は朝鮮半島で武力衝突が起きる可能性があるかと判断し、韓国及び日本との協議を行った。同年5月から6月にかけて、朝鮮半島は危機的状況にあったが、カーター元大統領が6月に北朝鮮を訪問したのを契機に、米朝交渉が再開された。この交渉は10月にまとめ、核問題に関する米朝間の合意(「枠組み合意」とよばれる)が成立した。

結果的には1994年前半の朝鮮半島の危機は収束したが、当時、日本政府が経験した緊張

と試練は、一般に認識されているよりはるかに深刻なものであったとみられる。内閣安全保障室に外務、防衛、警察を加えた「四省庁会議」が設けられ、対北朝鮮経済制裁の発動や朝鮮半島の有事を想定した海上臨検への協力や、邦人救出などに関する対応策が検討されたといわれている<sup>16)</sup>。

1994年春の危機が去った後も、朝鮮半島の軍事的緊張と北朝鮮の軍事力については不安が残っている。米朝間の核合意によって、北朝鮮が本格的な核開発を行うことは困難になったが、北朝鮮は化学兵器を開発している可能性が懸念されている。アメリカの国防総省は北朝鮮の化学兵器能力を重視しており、アメリカ議会は化学兵器禁止条約の批准に慎重な姿勢を示した。アメリカは北朝鮮の弾道ミサイル開発についても問題視している。北朝鮮のミサイル開発は、開発済みのスカッド型ミサイルを一部の中東諸国に輸出するところまで進んでいる。もし、北朝鮮が化学兵器を開発保有し、そのスカッド型ミサイルに装着するようなことがあれば、韓国及びわが国の安全保障に重大な影響を及ぼすことになる。アメリカは「枠組み合意」の成立以降、対北朝鮮外交の主題をミサイル問題に移し、1996年4月から北朝鮮との間でミサイル問題を討議する外交交渉を開始した。しかし、この交渉は今日にいたるまで結実していない。

1997年末からは、南北朝鮮と米中による「四者協議」が開始された。朝鮮戦争の当事者だった四カ国で一堂に集まって和平を協議するのは、一九五三年の休戦協定締結以来四十四年ぶりのことであった。不安定な休戦協定に代わる恒久的な平和体制の確立や、緊張緩和の道筋を話し合う枠組みが動き出した。だが、米朝間の平和協定締結を求める北朝鮮と米韓両国はこの日も従来の基本的立場を繰り返しており、会談が長期化するのは必至だといわれている。

### (3) 米中関係

冷戦後のアメリカは、中国を積極的に国際社会に取り込む「関与政策」を展開している。冷戦後の米中間に生ずる諸問題のなかには、貿易摩擦のように他の二国間関係においても存在する懸案もあるが、人権問題や大量破壊兵器の拡散問題など、米中両国の基本的な政策の相違から派生しているものが少なくない。そのなかでも台湾問題は、米中両国にとって非常に複雑でデリケートな問題になっており、その扱い如何によっては、米中がともに意図せぬ衝突コースに引き引きずり込まれる危険性をはらんでいる。

1993年3月に行われた台湾の総統直接選挙と、選挙中に中国が行ったミサイル軍事演習は、冷戦後の東アジアで武力衝突の起きる可能性が存在していることを明らかにした。中国人民解放軍は台湾の北部と南部に向けて、数次にわたりミサイル(M-9型の地对地ミサイル)を発射した。中国が加えた軍事的圧力に対する台湾国内の反応は比較的冷静なものであったが、台湾の民主化プロセスが中国によるミサイル発射という事態の下に進められた事実は、歴史的にも特筆すべきものといえる。

クリントン政権は、中国のミサイル演習を「無謀な挑発行為である」と非難するとともに、アメリカ第七艦隊の空母インディペンデンスと空母ニミッツを台湾付近に派遣した。日本の橋本総理は、中国の演習に関して、「わが国の領海に極めて近い場所でもあり、万一の不測の事態も懸念している」と憂慮の念を明らかにした。

日米の非難を受けながら、中国の軍事演習は選挙期間中を通じて続けられたが、台湾における初めての直接選挙は予定どおり実施され、李登輝総統が圧倒的な得票を得て対照した。冷戦後に再び起きた台湾海峡の緊張は、アジア太平洋地域の安全保障にとって重要な戦略的含意を持っている。中国の指導者たち

は、彼らのいう主権や国家統一の問題に関しては、周辺諸国との関係に摩擦が生まれても、軍事的手段を行使する意志のあることを明らかにした。数次にわたって行われた中国の軍事演習の目的が、台湾の人々に台湾独立を許さないという中国の政策を伝えるメッセージであったことは疑いない。

アメリカは中国との直接的な武力衝突は慎重に避けたが、台湾海峡危機に対して空母戦闘群を派遣して台湾の民主化を支えたことにより、台湾問題に関して今まで以上にコミットすることになった。海峡危機が発生する前のクリントン政権は、戦略的曖昧さ（strategic ambiguity）を意図的に残す対中政策を展開していた。短期間とはいえ、台湾周辺で米中の軍事力が睨みあった事実と経験は、米中両国の国防関係者の相互認識に長期的な影響を与えたものと考えられる。

（1999年10月）

- <sup>1)</sup> 第34代大統領アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）は、テキサス州出身で1915年に陸軍士官学校を卒業し、陸軍に入った。アメリカが第二次世界大戦に参加すると、ヨーロッパ侵攻作戦の立案にあたり、42 - 43年にヨーロッパ派遣アメリカ軍司令官として北アフリカ、イタリアに進撃した。44年6月には連合軍最高司令官としてノルマンディー上陸作戦を指揮し、ドイツに対する反攻を続けて連合国を勝利に導いた。大戦終結後、陸軍参謀総長となり、退役した後はコロンビア大学総長に転じたが、50年に北大西洋条約機構（NATO）軍の最高司令官に任命された。52年の大統領選挙で共和党候補に指名され、民主党のA. E. スティーブンソンを大差で破って20年ぶりに共和党政権を実現させた。政治の経験は浅かったが、戦勝將軍としての経歴と素朴で率直な人柄が「アイク」という愛称とともに国民の好感を得た。
- <sup>2)</sup> 国務長官に任命される前から、ダレス（John Foster Dulles）はすでに著名な外交家として知られていた。彼は、プリンストン大学を卒業し、ジョージ・ワシントン大学で法律を学び弁護士となった。ベルサイユ会議などの国際会議に参加した経験をもち、共和

党内で国際法と国際問題の権威として知られていた。民主党のトルーマン政権は対外政策に対する共和党の批判を鎮めようとして、1950年にダレスを国務省顧問に任命した。国務省入りしたダレスは、対日講和の促進役を引き受け、政府内の意見調整にあたり、連合国諸政府との交渉や日本政府との対話に精力的に働き、51年9月のサンフランシスコ講和を実現させた。52年の大統領選挙戦に際して、共和党の候補者アイゼンハワーの外交問題の助言者となり、アイゼンハワー政権の発足とともに国務長官に就任し、59年に病気で辞任するまで在任した。

- <sup>3)</sup> 「巻き返し演説」については、細谷千博・丸山直起編『国際政治ハンドブック-解説と資料』有信堂、1994年、p.97を参照。
- <sup>4)</sup> 大量報復戦略に関するダレス国務長官の発言は次のとおり。「地域的防衛力は将来にわたって重要である。しかし、単独で共産世界の強力な地上軍を封じ込める地域防衛力は存在しない。地域的防衛は、大量報復によって補強されなければならない。潜在的侵略者は、いつでも自らに適した戦闘条件を決めるわけにはいかないことを知らなければならない。大量報復力とは、われわれが選ぶ場所で、われわれが選ぶ手段によって即座に大量に報復する能力に主として依存するということである。今や国防総省と統合参謀本部は、敵の多様な選択に対処する必要はなく、われわれの政策に適合した軍備をつくることができる。その結果、今ではより安価な費用でより根本的な安全保障を維持することが可能となっている」。杉江栄一・樺木貞雄編、『国際関係資料集』、法律文化社、1997年、p.32より。
- <sup>5)</sup> ウォルター・ラフィーバー著（久保文明ほか訳）『アメリカの時代 戦後史のなかのアメリカ政治と外交』芦書房、p.223。
- <sup>6)</sup> David Alan Rosenberg, "The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy 1945-1960," *International Security*, Spring 1983.
- <sup>7)</sup> 大量報復戦略に加えて、アメリカの核戦力のターゲットと核戦力の使用計画を定める「単一統合運用計画」(Single Integrated Operational Plan = SIOP) が初めて作成されたという点においても、アイゼンハ

ワー政権は重要な位置を占める。SIOPの作成は、1950年代後半に核運用態勢を統合・調整する必要が生じたことが背景になっている。アメリカの核ターゲットは、従来、空軍と海軍がそれぞれ独自に行い、全体的な統一性がなかった。アメリカの核兵器が増強されるなかで、ターゲットの過剰な重複が問題となり、核兵器使用計画の統合が求められた。核ターゲットの統一的な権限をめぐる軍の確執は激しかったが、アイゼンハワー政権末期の60年8月、アメリカの核運用計画の責任を戦略空軍司令部に負わせる政治的決定が下された。アメリカの核戦略の歴史については、岩田修一郎「米国の核戦略の変遷」日本国際政治学会編『季刊・国際政治』1989年3月。

- 8) 朝鮮休戦協定は金日成、彭徳懐、M. W. クラークによって署名された。休戦に反対する韓国の李承晩大統領は協定への署名を拒否し、捕虜を一方的に釈放することによってそれに抗議した。協定の骨子は、次のとおり（杉江栄一・樺木貞雄編、『国際関係資料集』法律文化社、1997年、pp. 23-24より）

「国連軍総司令官を一方とし、朝鮮人民軍最高司令官および中国人民志願軍司令官を他方とする下記の当事者は、朝鮮における衝突を停止するため、また最終的な平和的解決が実現されるときまで、朝鮮における敵対行為およびあらゆる武力行動の全面的停止を保証する休戦をうちたてることを目的として、以下の条項に掲げる停戦条件および規定を受諾し、かつそれらによって拘束され、管理されることを、それぞれ共同にかつ相互に同意する。これらの条件および規定は、純然たる軍事的性質を持ち、もっぱら朝鮮における交戦者にも適用される。

第一条（軍事境界線および非武装地帯）軍事境界線を確定し、敵対する軍隊の間に非武装地帯を設けるために、双方はそれぞれの線より2キロ後退する。

第二条（戦闘停止および停戦の具体的措置）

第三条（捕虜に関する措置）

第四条（双方の関係政府に対する動議）

第五条（付則）

- 9) Richard Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear*

*Balance*, The Brookings Institution, 1987, pp. 46-47.

- 10) 朝鮮休戦協定調印から間もない1954年、米軍の統合参謀本部が、中国の「共産主義勢力が朝鮮半島で侵略を再開した場合」、中国に対し核兵器の使用を検討していたことが、解禁されたアメリカ防総省の秘密文書で明らかになった。文書では、旧仏領インドシナ（ベトナム、ラオス、カンボジア）に中国が「侵略」した場合も、同様の措置を取るよう求めており、開戦当初、劣勢に立たされた朝鮮戦争への「反省」から、米軍が当時、先制核攻撃を真剣に検討していたことを示している。文書は、54年4月17日付で統合参謀本部のカーンズ准将から「合同戦略立案委員会」に示されたメモで、「朝鮮半島における軍事行動の可能性の分析」と題されている。11月にクリントン大統領が解禁を命じた第二次大戦、ベトナム戦争時の秘密文書約4千400万ページに含まれており、ワシントンの国立公文書館が「秘密文書の一例」として報道陣に配った。『朝日新聞』1994年12月15日、朝刊。

- 11) Betts, *op cit.*, p. 84.

- 12) Dwight D. Eisenhower, *The White House Years, vol. 2: Waging Peace, 1956-1961*, Doubleday, 1965, pp. 338-41.

- 13) John Lewis Gaddis, "The Long Peace: Elements of Stability in the Postwar International System," *International Security*, Summer 1990.

- 14) アイゼンハワー政権の強硬な中国政策を望んだ蒋介石は、この時期、たびたびアイゼンハワー大統領に書簡を送った。朝鮮休戦成立に憂慮を示し、アジアで集団安全保障組織を作るなどをアメリカに提言した。蒋介石が期待していたのは、米韓条約に続く米華条約の締結であった。しかし、蒋介石の執拗な書簡攻勢、とくにアイゼンハワー政権を悩ませていた韓国問題を持ち出したことが、同政権の反感を買ったという。袁克勤「米華相互防衛条約と「二つの中国」問題」国際政治学会編『季刊・国際政治』1998年5月。

- 15) 台湾海峡危機については、次を参照。滝田賢治「アメリカの中国政策」五味俊樹・滝田賢治編『現代アメリカ外交の転換過程』南窓社、1999年。松本はる

香「台湾海峡危機「1954-55」と米華相互防衛条約の締結」日本国際政治学会編『季刊・国際政治』、1998年5月。

<sup>16)</sup> 日米両国政府の間で、朝鮮半島有事における日米の対応をめくりかなり緊迫したやりとりが行われたと

も伝えられている。政府部内の検討状況の詳細は未だ明らかでないが、朝鮮半島有事のシナリオを考えて、法律的措置も含めた幅広い対応を検討したということであれば、まさに冷戦後の日本の危機管理政策が問われたことになる。